

4. ビジョン実現に向けた取り組み課題

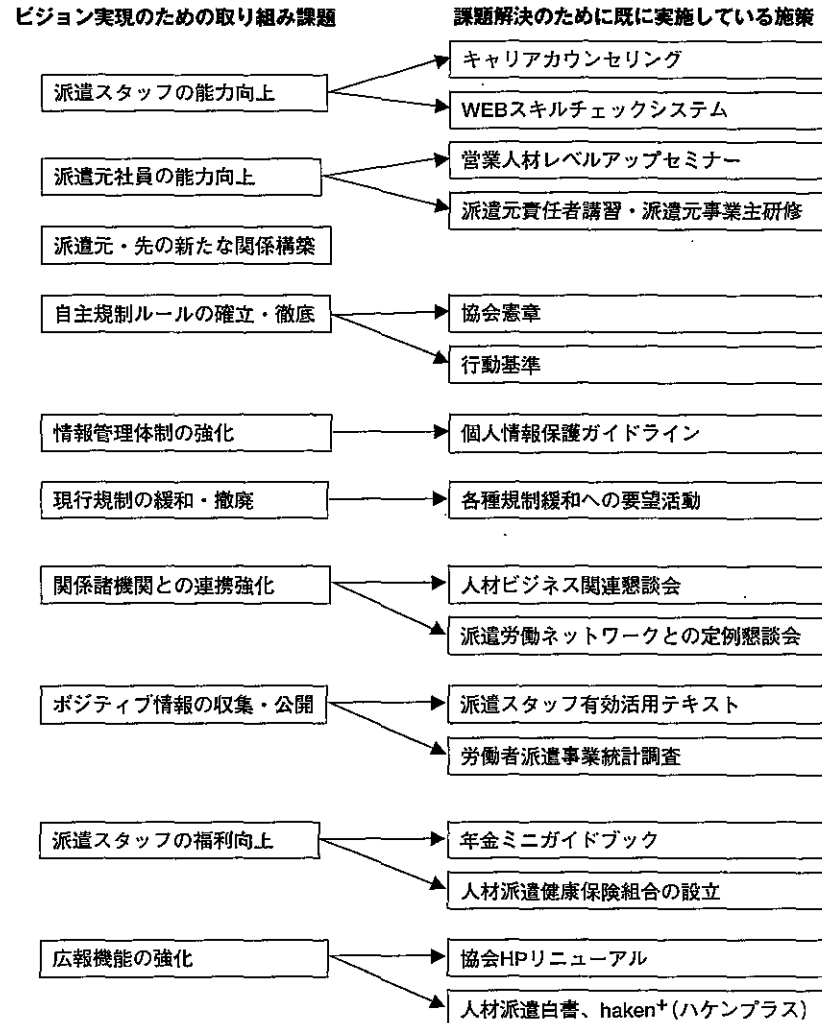
- (1) 業界の健全な発展は事業の信頼性と成長性という2つの視点から考えることができよう。
- (2) 人材派遣はヒトに関わるビジネスであり、最も大切かつ重要なのは派遣スタッフである。
業界の成長性を維持するには、まず、働く人々が安心感と希望を持って派遣という働き方を選ぶような環境づくりの整備を推進することである。
また派遣の魅力を社会にPRし、特に、派遣先及び潜在顧客に対して人材派遣導入の効用への理解をさらに促すことも必要である。
- (3) 人材派遣サービスの質を継続的に向上させ顧客満足度を高めること、及び適正な派遣料金水準を堅持することが、業界の信頼性向上と持続的な成長をもたらすことになる。
- (4) 現行の労働者派遣法は、元来、事業規制法の性格を有しているといわれる。事業本来の使命・機能をより効果的に遂行するために、行政に対しては一段の規制緩和さらには労働者派遣法の抜本的な見直しを引き続き要請していきたい。
- (5) 業界がその信頼性を一層向上させるには、協会を挙げて法令遵守への徹底的な取り組みを進め、また広く社会のステークホルダーと対話を持ち、相互理解を深めることが求められる。
- (6) 現在派遣スタッフとして働いている人々を今後も派遣就労に惹きつけ続けるためには、派遣スタッフの能力開発を促進し、派遣就労を通じた有意義なキャリア形成を実感させられることが必要であろう。また、併せて派遣スタッフの福利向上にも努め、より魅力的な就労環境を提供することも重要である。
- (7) 潜在的な派遣スタッフや顧客等に人材派遣のメリットや魅力を訴求するためには、外部からもたらされる人材派遣に関するネガティブ情報に対して、受身の対応にとどまってはならない。派遣を活用する顧客の経営成功事例や派遣社員の福利向上の進捗状況など、ポジティブ情報を収集し積極的に広報することが必要である。

- (8) 派遣サービスの質の向上及び適正な派遣料金水準の維持を図るには、派遣スタッフ及び派遣元社員の教育訓練が決定的に重要である。
- (9) 派遣元・先の新たな関係の構築は極めて重要な課題である。派遣スタッフの派遣先での就業管理の合理性、派遣サービスの提供を受ける顧客の対価の合理性という視点から、派遣スタッフの安全衛生やリーガルコスト等に関する派遣元・先の責任分担のあり方をいま一度整理していく必要がある。なお、労働者派遣法の抜本的な見直しの中で、派遣元・先の位置付けを検討し、所謂「派遣と請負の区分基準」のあり方にも言及する必要がある。
- (10) 法令遵守は、社会から信頼を得る大前提だが、むしろ法律以上に厳しい自主的ルールに則りながら事業運営をすることを目指すべきである。特に派遣スタッフの個人情報と派遣先の機密情報を多数取り扱う当業界においては、情報保護に向けた管理体制の整備・強化は緊急かつ重要な取り組み課題である。
- (11) また、業界の信頼感を高め、なお一層の支持を社会から得るためには、関係諸機関との連携強化を図り、継続的・定期的に情報交換あるいは対話の場を持つことも有効であろう。
- (12) 協会は、業界の社会的受容性を高めるために、これらの諸活動に関する広報活動を一層積極的に展開していく。

5. 課題解決のための検討施策(案)

取組課題	施策案	具体的イメージ	備 考
派遣スタッフの 能力向上	教育訓練制度	能力開発はキャリアパスの実現に不可欠である。しかし、教育で既に各社が差別化プログラムとして展開しており、この点をであり且つ派遣会社にとって合理的な教育訓練制度を研究する	訓練制度は「募集やリテンションのツール」とし考慮した上で、派遣スタッフにとってより魅力的なことが必要である。
	共通キャリアカード	主要職種の業務データベースと業務評価基準を作成し、スタッフにより、スタッフの今後のキャリアパスなどを支援する。なばICカード化を図り、当該カードを保持するスタッフに対してパスを促進するような派遣就労が可能となる仕組みを構築する。	・職種分類及び業務データベースの構築 ・統一チャート及びスキルシートの作成 ・判定基準の作成 ・ICカード及び管理システムの構築
	地域社会・官学との連携	地域社会への貢献という視点から、地域での雇用創出・派遣サ育成を行う。	・経済産業省が展開する産業クラスターとの連携 ・地域の大学等教育機関との連携
派遣元社員の能力向上	教育訓練制度	キャリアパスに基づくアサインを行うためには、派遣元担当者	の高度化（コンサルティング能力）が不可欠である同時に、派遣元社員の研修制度を確立する。
派遣元・先の 新たな関係構築	安全衛生の責任分担	派遣制度の仕組みとして機械的に派遣元に割り振られた雇用（使用）	責任を見直し、スタッフの保護に資する仕組みとする。
	リーガルコストの負担割合	外部労働力を利用することにより、派遣先が従来負っていた負	担が軽くなりすぎている実態を見直す。
自主規制ルールの 確立・徹底	新・入会基準	わが国における派遣事業の信頼を高め、JASSA会員会社が派遣	スタッフ及び派遣先から積極的に支持・選択され格な入会基準や事業運営ルールに準拠することにを高める。
	新・倫理規程		
	派遣事業運営規程		
	新規会員の加盟推進		
情報管理体制の強化	個人情報保護ガイドライン	派遣会社にとってスタッフの個人情報保護は事業運営の生命線	であり、協会としてもこれをサポートするべく、版等を作成・配布し周知に努める。
	プライバシーマーク 付与認定指定機関	協会が「プライバシーマーク付与認定指定機関」を取得し、会	員の新規申請及び更新等の手続きに関して、迅速
現行規制の緩和・撤廃	派遣と請負の区分基準	現行の所謂「厚生労働大臣告示第37号」における「派遣と請負	に係る区分基準」は、実態とかけ離れたものであてているが、「派遣スタッフの保護」のための仕組
	期間制限廃止・事前面接解禁等	適正な派遣スタッフの保護を前提に、本来ビジネス（事業）は	当事者間の契約に基づき行われるべきである。更
関係諸機関との 連携強化	関連業界団体との対話	人材関連サービス事業の関連団体との連携を図り、労働市場に	おける諸問題への取り組みや情報交換に努める。
	労働組合との対話	健全な労使関係は安定した事業運営に欠かせない要素である。	労使が相互に理解を深めることと同時に使用者側
	関係省庁との対話	労働者派遣法に係る運用上の問題点等を明らかにし、行政諸機	関に対して規制緩和・撤廃へ向けた折衝を日常的
ポジティブ情報の 収集・公開	派遣市場データベースの構築	派遣スタッフ・派遣先が派遣を利用する際に、正しい選択が可	能となるような、派遣市場全体の動向を提供する
	派遣活用成功事例集	派遣、紹介予定派遣、請負、能力開発等の活用好事例集を作成	し定期的に情報発信を行う。その際、人材流動化
派遣スタッフの 福利向上	あるべき年金制度	短期、断続、移動型就労をその特徴とする派遣スタッフに適合	した年金制度の調査研究を行い、提言としてまと
	生活サポート追加策	派遣スタッフが中長期的に安心して派遣就労を選択し、その間	仕事と生活の調和を図るために必要な生活サポ

6. 業界の取り組み課題と協会のこれまでの施策



人材派遣将来ビジョン報告書

多様性と柔軟性を兼ね備えた労働市場の実現への持続的貢献

人材派遣将来ビジョン確立プロジェクト

大原 博 (株式会社ビッグアビリティ)

秋元 次郎 (株式会社コンサルティングミッション)

岡部 訓二 (アデコ株式会社)

香田 史朗 (テンプスタッフ株式会社)

齊藤 博 (関東学園大学)

齋藤 弘幸 (富士ゼロックスキャリアネット株式会社)

阪本 美貴子 (株式会社ヒューマンラスト)

輪島 忍 (社団法人日本経済団体連合会)

2005年5月発行

発行 社団法人 日本人材派遣協会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-14

G・S千代田ビル2F

Tel 03-3222-1601

Fax 03-3222-1606

URL <http://www.jassa.jp/>

労働者派遣事業統計調査の報告
平成17年1～3月期の実績と3カ月後の見通し

「派遣スタッフ実稼働者数113.0%、平成16年4～6月期以降2桁の伸び率が続く」
～派遣料金の3ヶ月後の見通しが増加傾向となった～

<要点>

[派遣スタッフ実稼働者数]

1. 派遣スタッフ実稼働者数は、前年同期比113.0%
全国主要109社の派遣スタッフの実稼働者数は、1～3月期の月平均実稼働者数が29万9,835人で、前年同期比113.0%となった。
地域別にみると、中部116.9%、中国113.5%、首都圏113.1%において好調である。
2. 職種別では、ソフトウェア開発117.3%、事務用機器操作116.2%が高い伸び率
職種別にみると、SE・プログラマー等の「ソフトウェア開発」が117.3%で最も高くなった。
最大のシェアを占める「事務用機器操作」も116.2%と好調である。
3. 紹介予定派遣による紹介成約件数は、前年同期比159.7%と高い伸び率となった。
紹介予定派遣の実稼働者数も前年同期比133.2%と引き続き高い伸び率で推移しているが、紹介成約件数は159.7%と更に高い伸び率となっている。
昨年3月から派遣就業前の面接などの行為が紹介予定派遣の場合のみ規制緩和となり、その効果で4～6月期から実稼働者数が高い伸びを示していたが、派遣期間の6ヶ月を経過し、紹介予定派遣による紹介成約件数が前期に引き続き増加したものと考えられる。

[経営指標予測(3ヶ月後の見通し)]

1. 「派遣スタッフ実稼働者数」及び「売上高」が69.2ポイントと業績好調予測
「派遣スタッフ実稼働者数」「売上高」の指標が高い数値であり、派遣業界においては引き続き先行き好調な見通しである。
2. 「派遣料金」の見通しは53.3ポイントとなり、前四半期に比べると上昇した
「派遣料金」53.3ポイントであり、他の指標に比べると相対的に厳しい見通しだが、前四半期より6.7ポイント上昇した。

*「紹介予定派遣」とは、社員としての採用を予定した人材派遣の仕組みであり、企業は派遣就業の開始から6ヶ月以内に採否を決定することが法的に義務付けられている。
企業は人材の能力・適性をじっくり判断することができ、一方派遣スタッフは仕事の内容や職場環境を見極めた上で就職できるメリットがある。

労働者派遣事業統計調査の報告(平成17年1～3月期)

社団法人 日本人材派遣協会では、主要会員の協力により、全国8地域において四半期ごとに実稼働者数の統計調査を取りまとめている。
 このたび、平成17年1～3月(第1四半期)の集計結果がまとまったので、その概要を公表する。

1. 派遣スタッフ実稼働者数調査(概要)

実稼働者数 前年同期比	全地域	北海道	東北	首都圏	中部	関西	中国	四国	九州
平成16年 1～3月期	109.2%	100.8%	112.2%	109.2%	102.5%	111.2%	125.0%	102.3%	113.8%
平成16年 4～6月期	114.0%	86.5%	108.2%	115.3%	110.5%	113.7%	120.0%	108.2%	116.3%
平成16年 7～9月期	114.2%	98.5%	107.2%	115.6%	105.5%	115.0%	115.1%	114.5%	118.1%
平成16年 10～12月期	114.1%	107.7%	106.0%	113.9%	113.5%	117.4%	121.2%	109.6%	107.2%
平成17年 1～3月期	113.0%	106.0%	102.8%	113.1%	116.9%	112.8%	113.5%	112.9%	108.1%

<1～3月期の要点>

- ①「全地域」の前年同期比は、113.0%となった。
- ② 地域別にみると、「中部」116.9%、「中国」113.5%、「首都圏」113.1%での伸びが顕著である。
- ③ 業種別の伸び率では、「ソフトウェア開発」が117.3%がもっとも高く、「事務用機器操作」が116.2%と続いている。

2. 経営指標予測調査(平成17年4～6月期の予測)

項 目	全地域 DI	北海道 DI	東北 DI	首都圏 DI	中部 DI	関西 DI	中国 DI	四国 DI	九州 DI
派遣先事業所数	65.4	62.5	71.4	65.0	61.1	69.0	50.0	60.0	70.0
新規登録者数	63.7	25.0	71.4	61.7	44.4	73.8	70.0	90.0	60.0
派遣スタッフ実稼働者数	69.2	62.5	85.7	71.7	72.2	76.2	50.0	60.0	50.0
派遣料金(1時間あたりの平均)	53.3	75.0	50.0	55.0	44.4	57.1	50.0	40.0	50.0
売上高	69.2	62.5	85.7	70.0	61.1	78.6	50.0	60.0	60.0

前回調査

全地域 DI
72.2
56.7
74.4
46.6
73.9

※DI(Diffusion Index)は、増加・横ばい・減少の見通しを数値化したものである。

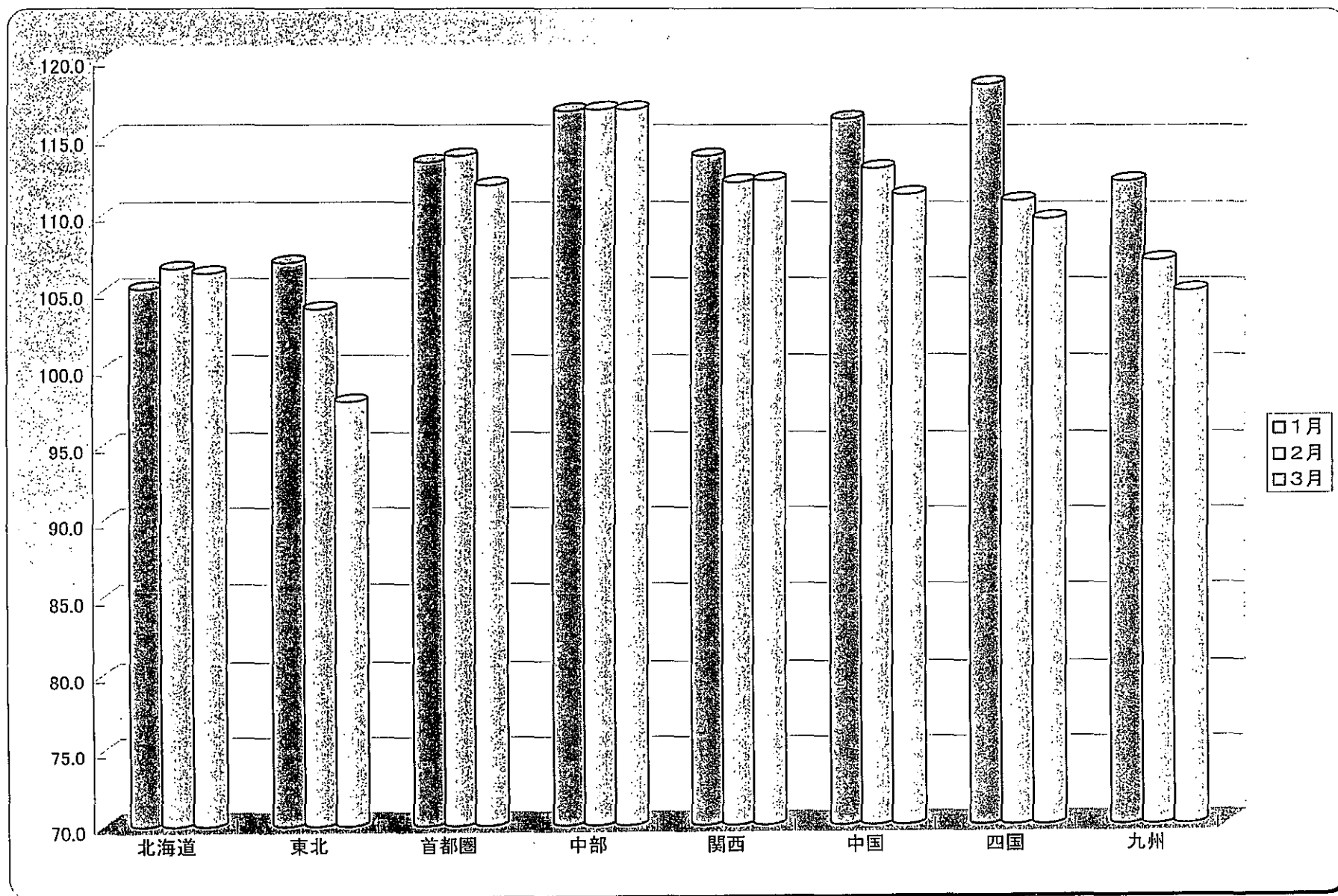
50ポイントを分岐点として算出し、上回れば増加傾向、下回れば減少傾向となる。

$$\text{算式: } \frac{\text{増加回答数} + \text{横ばい回答数} \times 0.5}{\text{全回答数}} \times 100$$

<予測調査の要点>

- ①「派遣スタッフ実稼働者数」と「売上高」がともに69.2ポイントと最も高い値を示した。
- ②「新規登録者数」は63.7ポイントとなり、前四半期の56.7ポイントより7ポイント上昇した。
- ③「派遣料金」は53.3ポイントであり、他の項目よりは低いが従来と比べると高いポイントを示した。

労働者派遣事業統計調査 地域別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比 (グラフ)
平成17年1～3月(第1四半期)



<全地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	218,834	221,183	229,802	223,717	223,896	222,936	225,935	224,256	223,764	228,579	227,334	231,887	229,267	231,769	238,011	238,604	236,128	232,697	228,231
15年	236,144	242,427	250,776	243,116	239,070	236,982	240,990	239,014	241,065	241,203	241,557	245,347	242,702	247,816	259,716	257,823	255,118	248,910	244,989
対前年比	107.9	109.6	109.5	108.9	106.8	106.8	107.1	106.6	107.7	105.5	106.3	105.8	105.9	106.9	109.1	108.1	108.0	107.0	107.3
16年	257,912	263,221	275,058	265,397	268,817	268,723	279,765	272,435	268,916	278,567	273,675	279,482	277,242	283,967	293,768	295,787	291,154	284,198	276,567
対前年比	109.2	109.8	109.7	109.7	112.4	113.4	116.1	114.0	111.5	115.5	113.3	113.9	114.2	114.6	113.1	114.7	114.1	114.2	112.9
17	293,378	298,240	307,888	299,835															
対前年比	113.8	113.3	111.9	113.0															

注) この統計表は、全地域における、当協会会員主要109社の派遣実積の人数を集計したものである。

<北海道地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	2,400	2,461	2,549	2,470	2,528	2,590	2,605	2,574	2,522	2,780	2,666	2,973	2,773	2,785	2,904	2,719	2,806	2,789	2,656
15年	3,259	3,308	3,534	3,367	4,019	3,593	3,758	3,790	3,579	3,646	3,726	3,398	3,591	3,406	3,607	3,582	3,525	3,558	3,568
対前年比	135.8	134.4	138.6	136.3	159.0	138.7	144.3	147.2	141.9	131.2	139.8	129.5	129.5	121.8	124.2	131.0	125.6	127.5	134.4
16年	3,319	3,407	3,450	3,395	3,194	3,174	3,468	3,279	3,337	3,494	3,533	3,585	3,537	3,771	3,809	3,804	3,795	3,666	3,501
対前年比	101.8	103.0	97.9	100.8	79.5	88.3	92.3	85.5	93.2	95.8	94.8	105.5	98.5	110.7	105.6	106.8	107.7	103.0	98.1
17	3,491	3,630	3,673	3,598															
対前年比	105.2	108.5	106.2	106.0															

注) この統計表は、北海道に事業所を持つ、当協会会員主要6社の派遣実積の人数を集計したものである。

<東北地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	2,406	2,431	2,503	2,447	2,744	2,709	2,587	2,713	2,580	2,917	2,969	2,927	2,938	3,060	3,103	3,047	3,070	3,004	2,792
15年	3,110	3,193	3,407	3,237	3,280	3,035	3,389	3,235	3,236	3,505	3,364	3,317	3,395	3,611	3,571	3,508	3,563	3,479	3,358
対前年比	129.3	131.3	136.1	132.3	119.5	112.0	128.1	119.2	125.4	120.2	113.3	113.3	115.6	118.0	115.1	115.1	116.1	115.8	126.3
16年	3,514	3,589	3,790	3,631	3,442	3,368	3,689	3,500	3,565	3,862	3,473	3,586	3,641	3,699	3,836	3,794	3,776	3,709	3,637
対前年比	113.0	112.4	111.2	112.2	104.9	111.0	106.9	108.2	110.2	110.2	103.2	108.2	107.2	102.4	107.4	108.2	106.0	106.6	108.3
17	3,755	3,729	3,712	3,732															
対前年比	106.9	103.9	97.9	102.8															

注) この統計表は、東北地域(宮城県)に事業所を持つ、当協会会員主要9社の派遣実積の人数を集計したものである。

<中部地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	138,979	141,052	146,121	142,051	144,675	143,937	145,178	144,587	143,324	145,778	147,112	148,773	147,221	146,808	149,361	150,839	149,003	148,112	145,718
15年	147,773	152,083	156,768	152,186	148,408	147,913	149,882	148,734	150,467	148,380	149,777	153,281	150,479	155,085	160,652	161,983	159,237	154,858	152,660
対前年比	106.3	107.8	107.2	107.1	102.6	102.8	103.2	102.9	105.0	101.8	101.8	103.0	102.2	105.6	107.6	107.4	106.9	104.6	104.8
16年	161,267	164,602	172,481	166,117	169,440	169,253	175,581	171,425	168,771	173,532	172,614	175,836	173,995	176,601	182,898	184,766	181,421	177,708	173,239
対前年比	109.1	109.2	110.1	109.2	114.2	114.4	117.1	115.3	112.2	117.0	115.2	114.7	115.6	113.9	113.8	114.1	113.9	114.8	113.5
17	183,095	187,487	193,217	187,933															
対前年比	113.5	113.9	112.0	113.1															

注) この統計表は、中部地域(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に事業所を持つ、当協会会員主要33社の派遣実積の人数を集計したものである。

<中部地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	21,331	21,284	21,991	21,535	21,373	21,277	22,005	21,552	21,544	21,978	21,262	22,034	21,738	23,542	23,716	23,132	23,463	22,601	22,072
15年	22,850	23,128	23,744	23,231	22,999	23,113	23,887	23,353	23,282	23,894	23,592	23,384	23,590	23,559	24,271	23,952	23,861	23,626	23,454
対前年比	107.1	108.7	107.8	107.8	107.6	108.6	108.6	108.3	108.1	106.4	110.3	106.1	107.6	100.2	102.3	103.8	101.7	104.5	106.3
16年	23,429	23,668	24,307	23,802	25,472	25,463	26,383	25,779	24,781	24,826	24,184	25,045	24,685	26,880	27,125	27,270	27,098	25,895	25,338
対前年比	109.5	109.3	109.5	109.5	119.8	110.3	110.4	110.5	108.5	106.1	103.4	107.1	105.5	115.0	111.8	113.8	113.3	109.8	108.0
17	27,367	27,661	28,423	27,817															
対前年比	116.8	116.9	116.9	116.9															

注) この統計表は、中部地域(愛知県)に事業所を持つ、当協会会員主要14社の派遣実積の人数を集計したものである。

<関西地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	40,533	40,676	42,948	41,419	39,653	39,551	39,946	39,717	40,568	41,502	40,117	41,638	41,086	41,264	43,278	44,001	42,848	41,967	41,267
15年	44,238	45,218	47,081	45,512	44,520	44,299	45,105	44,641	45,077	46,002	44,975	45,593	45,523	45,001	48,107	48,992	46,700	46,112	45,594
対前年比	108.9	111.2	109.6	109.9	112.3	112.0	112.9	112.4	111.1	110.8	112.1	109.5	110.8	109.1	111.2	108.8	109.0	109.9	110.5
16年	49,299	50,175	52,384	50,619	49,828	50,125	52,362	50,772	50,896	53,050	51,593	52,354	52,332	53,406	55,159	55,977	54,847	53,590	52,143
対前年比	111.4	111.0	111.3	111.2	111.9	113.2	116.1	113.7	112.5	115.3	114.7	114.8	115.0	118.7	114.7	119.1	117.4	116.2	114.4
17	56,130	56,280	58,811	57,074															
対前年比	113.9	112.2	112.3	112.8															

注) この統計表は、関西地域(大阪府、京都府、兵庫県)に事業所を持つ、当協会会員主要23社の派遣実積の人数を集計したものである。

<中国地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	3,242	3,265	3,352	3,287	3,272	3,213	3,203	3,229	3,258	3,306	3,139	3,172	3,206	3,076	3,274	3,375	3,242	3,224	3,241
15年	3,692	3,929	3,985	3,869	3,922	3,761	4,008	3,897	3,883	4,272	4,296	4,203	4,257	4,215	4,435	4,386	4,345	4,301	4,082
対前年比	112.9	120.3	118.9	117.7	119.9	117.1	125.1	120.7	119.2	129.2	136.9	132.5	132.8	137.0	135.5	130.0	134.0	133.4	126.3
16年	4,518	4,911	5,079	4,836	4,623	4,637	4,775	4,678	4,757	4,947	4,935	4,821	4,801	5,121	5,321	5,353	5,265	5,083	4,920
対前年比	122.4	125.0	127.5	125.0	117.9	123.3	119.1	120.0	122.5	115.8	114.9	114.7	115.1	121.5	120.0	122.0	121.2	118.2	120.2
17	5,256	5,556	5,656	5,489															
対前年比	116.3	113.1	111.1	113.5															

注) この統計表は、中国地域(広島県、岡山県)に事業所を持つ、当協会会員主要6社の派遣実積の人数を集計したものである。

<四国地域>

	1月	2月	3月	第1四半期	4月	5月	6月	第2四半期	上半期	7月	8月	9月	第3四半期	10月	11月	12月	第4四半期	下半年	通期
14年	2,383	2,399	2,474	2,412	2,466	2,455	2,577	2,499	2,456	2,552	2,553	2,477	2,527	2,898	3,118	2,875	2,960	2,744	2,600
15年	2,786	2,988	3,006	2,927	2,944	2,864	2,924	2,911	2,919	2,828	2,892	2,721	2,814	2,966	3,616	3,103	3,226	3,020	2,970
対前年比	117.9	124.5	121.6	121.4	119.4	116.7	113.5	116.5	118.9	110.8	113.3	109.9	111.3	102.5	116.0	107.9	109.0	110.1	114.2
16年	2,764	3,085	3,138	2,996	3,194	3,012	3,242	3,149	3,073	3,531	3,049	3,082	3,221	3,382	3,787	3,443	3,537	3,379	3,226
対前年比	99.2	103.2	104.3	102.3	108.5	105.2	110.9	108.2	105.3	124.9	105.4	113.3	114.5	114.3	104.7	111.0	109.6	111.9	108.6
17	3,274	3,424	3,446	3,381															
対前年比	118.5	111.0	108.8	112.9															

労働者派遣事業統計調査 業務別派遣スタッフ実稼働者数 対前年同月比（グラフ）
平成17年1～3月（第1四半期）

